

第 17 回 静岡市ものづくり産業振興審議会 会議録

- 1 開催日時 平成 28 年 6 月 6 日（金） 午後 3 時 30 分～午後 5 時 00 分
- 2 開催場所 静岡市清水産業・情報プラザ
- 3 出席者 **【委員】**
山内委員、鳥羽委員、小澤委員、杉山委員、立岩委員、長澤委員、
牧野委員、松岡委員、望月委員
【事務局】
赤堀経済局長、池田経済局次長兼商工部長、杉山参与兼産業振興課長、
森地場産業担当課長、山本参事兼地場産業係長、佐藤課長補佐、
松浦工業振興係長、土屋主査、松田主任主事、寺田主任主事
- 4 傍聴者 一般傍聴者 なし 新聞記者 なし
- 5 開 会 （事務局：佐藤産業振興課長補佐）

定刻となりましたので、第 17 回静岡市ものづくり産業振興審議会を開催いたします。本日は、お手元の次第に従いまして、会議を進めていきたいと思っております。まず、会議を始める前の確認事項といたしまして、3 点お知らせいたします。本日は、上妻委員、藤井委員から、所用のため欠席するとのご連絡をいただいておりますが、その他の皆様にはご出席をいただいておりますので、静岡市ものづくり産業振興条例施行規則第 6 条第 2 項、「審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない」との規定により、本日の審議会が成立していることをご報告いたします。2 点目としては、会議の「公開」であります。静岡市では、「附属機関等の設置及び運営に関する指針」に基づきまして、ものづくり審議会を含めた附属機関の会議は、原則公開となっております。本日の会議については、非公開事項となるものを含んでおりませんので、公開としたいと思っておりますが、皆様、よろしいでしょうか。

【各委員】 了承

（事務局：佐藤産業振興課長補佐）

それでは、公開といたします。

また、審議の経過等によりまして、非公開とすべき事項が生じた場合には、その都度、その旨を皆様にご決定いただくこととなりますので、よろしくお願いたします。

3 点目としては、「会議録」についても公開となりますので、事務局で会議録を作成し、

会長と他委員1名のご署名をいただき、公開の手続きを行いたいと思います。会長以外の署名人としては、鳥羽副会長にお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか？

【鳥羽副会長】了承

(事務局：佐藤産業振興課長補佐)

ありがとうございます。

それでは、次第2の「会長あいさつ」から、本日の審議会を始めたいと思います。山内会長、お願いします。

【会長挨拶】

皆様お久しぶりです。静岡市ものづくり産業振興審議会会長の山内でございます。

昨年の10月に開催されました、このメンバーでは第1回目の審議会から半年がたちましたが、経済状況は日々変化していくものですので、皆様の各分野での現状や課題点についてお話いただければと思います。

また、皆様には事前に計画をご覧いただいておりますが、本日は様々な分野から忌憚のないご意見をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

(事務局：佐藤産業振興課長補佐)

山内会長、ありがとうございました。

続きまして、次第3の「経済局長あいさつ」へ移りたいと思います。赤堀経済局長、お願いします。

【局長あいさつ】 赤堀経済局長

皆様、本日はお忙しい中お集まりいただき誠にありがとうございます。今年度より経済局長を務めております赤堀でございます。

さて本日、皆様にご議論いただく本市の製造業を主体とするものづくり産業は、電気機械器具製造業をはじめ、食料品、化学工業、金属製品、伝統工芸を含む地場産業までの幅広い業種によって構成されております。

本市のものづくり産業を取り巻く環境は、国内外の経済情勢等の変動に影響を受ける中、新たな展開を指し示す一つの考え方として「IoT」が注目を集めております。今後、皆様にはこういったIoTをはじめ、人材育成、商品開発及び販路拡大など、多角的な視点からご議論いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(事務局：佐藤産業振興課長補佐)

次に、次第4の「自己紹介」に入りたいと思います。

委員の皆様におかれましては、前回の審議会で既に自己紹介済みかと存じますので、新年度の人事異動で新たに加わった事務局職員のみでの自己紹介とさせていただきます。

また、赤堀経済局長からは先ほどごあいさつ申し上げましたので、池田経済局次長以下職員のご自己紹介とさせていただきます。

【自己紹介】

(事務局：池田経済局次長兼商工部長)

皆様、本日はお忙しい中お集まりいただき誠にありがとうございます。今年度より経済局次長兼商工部長となりました池田でございます。本日は皆様の忌憚のないご意見をお伺いできればと思います。よろしくお願いいたします。

(事務局：松浦工業振興係長)

今年度より産業振興課工業振興係長となりました松浦でございます。皆様の専門的見地からのご意見をお伺いできるのを楽しみにしております。よろしくお願いいたします。

(事務局：寺田主任主事)

今年度より産業振興課へ配属となりました寺田でございます。ものづくり産業振興審議会事務局を担当させていただくことになりましたので、よろしくお願いいたします。

(事務局：佐藤産業振興課長補佐)

ありがとうございました。では、ここから次第5「議事」に移りたいと思います。

今後の議事進行については、ものづくり産業振興条例施行規則第5条第3項、「会長は、審議会の会議の議長となる」との規定によりまして、進行を山内会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【山内会長】

それでは議事の内容に移ります。

各委員からの視点における「ものづくり産業」に関する現状報告を、おひとり3分程度で、牧野委員より順にお願いいたします。

【牧野委員】

ただ今配布した資料に沿ってご説明します。配布の資料は「静岡市の工業—平成25年工業統計調査結果概要—」より抜粋したものです。

初めに産業中分類別の統計資料についてご説明申し上げます。ここでは市内製造業における各産業の種別と、種別ごとの事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等が記載されています。

続いて裏面の製造品出荷額等の実際値の表では、製造品出荷額等について値の高い業種から順に記載されています。平成 24 年と平成 25 年との比較となっております。

平成 25 年の構成比の箇所についてご覧いただくとわかるとおり、静岡市の製造業における注目すべき点として、「29 電気機械器具製造業」「9 食料品製造業」「23 非鉄金属製造業」の上位 3 つの業種で、市の製造品出荷額等の構成比の 60%以上を占めていることが挙げられ、伸び率から見て現在においても増加傾向にあると言えます。

一方で「変化率」の数字は平成 24 年に対し、平成 25 年の伸び率を示しておりますが、ここで気になるのが化学工業の-59.7%の部分です。これはポーラ化成工業静岡工場の閉鎖が大きく影響しており、今後も化学工業分野の衰退が懸念されます。

続きまして従業者数の実際値の表ですが、製造業全体でみると変化率が-1.3%と減少しております。これは市内の製造業に従事している人数が減少していることを意味しており、静岡市製造業の今後の振興に向けて見過ごせない問題であります。

統計に基づいた私からの意見は以上です。

【長澤委員】

静岡科学館る・く・る館長の立場から申し上げます。基本計画の 12 ページをご覧ください。①の「優秀な人材の確保と養成」に関連する事業ですが、る・く・るでは「すごいぞ静岡」というワークショップイベントを月に 1 回のペースで開催し、静岡の企業が研究開発したすばらしい技術を紹介しながら、ワークショップを開催しております。

子どもの進路を決定していく過程で、親の考え方は非常に大きな影響を与えます。そのため、「子ども」には幼少期に科学やものづくりの楽しさを教えるとともに、その「親」には静岡の企業の魅力を伝えていくことが非常に重要であるという考えから、ワークショップの開催に至っております。

このように今後は、優秀な人材の首都圏流出を防止するための施策等を検討していかなければなりません。

また、女性の目線から意見を申し上げますと、先ほど牧野委員がお使いになりました資料で、製造業従業者数の男女比率がお分かりになるかと思いますが、男性約 30,000 人に対し、女性は約 14,000 人です。この統計から、理系女子の人材の育成にも力を入れる必要があると感じました。

続いて、基本計画の 22 ページの「⑧ものづくり関連の民間活動団体への支援」では、日立理科クラブや NPO 法人マンパワーカフェについて触れておりますが、こういった団体が活発になれば優秀な人材の確保に繋がっていくと思われまます。

【杉山委員】

私は静岡特産工業協会の立場から地場産業に関する現状を申し上げます。

静岡特産工業協会は、家具・雑貨・仏壇・漆器・雑具・竹細工・サンダル・プラスチック

クモデル・指物・蒔絵など、18種28団体387の事業所から構成されています。地場産業の横断的組織として、昭和46年に発足しました。以後、業界の発展のために技術の伝承、人材育成、特産品のPRを行っております。

現在、地場産業界では、現代社会の生活の多様化、また、生活環境の変化に伴う地場産品全般の需要減少による、業界全体の衰退が懸念事項の一つとして挙げられます。

業界全体の衰退を防ぐために今後は、官民一体で、やる気のある若い担い手への支援や、現代のライフスタイルに合わせた新製品の開発、また、それらの製品について新たな市場の開拓に取り組んでいく必要があると考えております。

特産工業協会ではこのように、後継者の育成、伝統工芸品の進化、市場の開拓という柱を打ち立て、関係諸団体と連携を密にとり、この三本の柱を推進してまいります。

【望月委員】

静岡県商工会連合会は、静岡市というよりは県下全体の企業等を対象としております。

静岡県商工会連合会の景況調査によると、小規模事業者においては、他地域と比較して静岡市が含まれる中部地区に活気がないように感じられます。

今後は設備の老朽化や、加工単価上昇による商品価格上昇が引き起こす買い控え・需要停滞が深刻な問題と考えられます。

設備の老朽化への対策として、国の施策であるものづくり補助金の持続化が必要であるとと考えております。

一方で、申請件数の約半分は県西部の企業による申請であり、中部の小規模事業者は先行きの不安による設備投資への手控えがあるように感じられます。

また、そういった小規模事業者にとっては後継者不足も大きな懸念事項です。後継者の有無は事業継続へのモチベーションに大きく影響を及ぼしますが、現状、小規模事業者の実に半数は後継者がいない状況にあり、こちらも深刻な問題です。

先ほどの設備投資の観点からも、後継者がいない事業者は設備投資を渋ることが多いように感じられます。

今後の支援機関の施策展開の方向性として、後継者育成に重点を置いた施策を打ち出す必要があると考えます。

【立岩委員】

本日は資料を用意してきましたので、そちらをご覧ください。

市のものづくり産業振興の活動内容については、前回の審議会により理解できました。懸念事項として、①基本計画を着実に実行すること、②中小企業が伸びていくための支援策を継続すること、③中小企業への「現場改善活動」を継続すること、④伝統工芸分野への価値の創出と実効性のある支援を実行すること、この4点があげられると思います。

既に実施中の事業は引き続き支援を継続し、これから実施する事業については迅速な実

行に導くため、支援の定義を明確にすることが必要不可欠であると感じました。

次に、経済産業省の掲げる「地域経済再生に向けた2つの方向性と5つの戦略」の中の戦略2「将来の中核企業となるベンチャー企業の地方での育成、大企業の地方との取引拡大やスピノフの活用」について、本市ではベンチャー企業への支援策が見当たらないため、支援策を設けるべきではないかと考えます。

具体的には、秋葉原にある工房（DMM.make.AKIBA「ものづくりシェアオフィス」）をビジネスモデルとし、静岡型『工房』を作ることを提案します。『工房』とは、様々なものづくりに必要な最新の機材を取り揃えたシェアオフィスのようなもので、会員はその機材を使って研究開発等ができるという施設です。静岡型の『工房』では、中小企業、ベンチャー企業、企業技術者、学生が互いに連携してアイデアを出し合い、さらに投資家や大手メーカーが参入して、世界で売れる製品を作ることができるよう、まずはものを作りたい人たちへの場の提供という面から支援をすることが非常に有効と考えます。

【小澤委員】

昨年度、商工会議所では小規模事業者を対象にした決算指導を1年間で700社ほど実施し、様々な事業者からお話を伺うことができました。

先ほどから小規模事業者における後継者不足の問題が取り上げられているところですが、お話を伺う中でも後継者の確保・育成に対する不安の声が多く聞かれ、小規模事業者における人材確保・育成は重要課題であると感じております。

続きまして、新市場・販路開拓への支援施策等について申し上げます。

市の産業財産権出願等事業補助金制度や大規模展示会出展等事業補助金制度は、市内多数の中小企業に浸透している制度であり、この制度を活用し販路・事業等を図る事業者にとっては非常に有用な制度となっています。

しかし、公募期間や予算に限りのある制度であることから、全ての事業者が補助金交付の機会を公平に得られているとは言えない現状です。

このような状況に対して、事業所の都合に配慮した公募期間や採択基準の設定をはじめ、その他ニーズに則した交付要件等の検討を進めていくことが、市内に存在する、素晴らしい技術を持った事業者に向けた市場開拓支援に繋がっていくと考えております。

また、広く助成制度を利用していただくために、今まで利用実績がない事業所に向けて、実際に助成制度を効果的に活用している事業所をモデルケースとして紹介するなど、制度に対する興味・関心を促すようなPR方法を検討すべきと考えます。

【松岡委員】

私からは求人問題について意見を申し上げます。現在、静岡市だけではなく静岡県全体で理工系の大学が少ないことから、製造事業所が求めている理工系の学生の確保が非常に困難な状況にあります。

県内に限らず、東京在住の学生を対象とした人材確保に目を向けてみましても、5月時点で既に内定をもらって就職活動を終えているという学生が約半数おり、静岡出身者を含めて東京在住の人材を静岡で雇用することは非常に困難です。

また、静岡工業高等学校・清水工業高等学校は統合後、静岡県立科学技術高等学校となりましたが、統合前と比較すると、卒業後の就職を希望する学生が減少し、その結果、進学希望の学生は全体の約半数にのぼっています。

さらに、就職希望の学生の多くが大手企業への就職を希望しており、県外・市外への人材流出に繋がっています。

こうしたことを背景に、市内中小企業では、大卒・高卒ともに優れた人材の確保に非常に苦労しております。

学生流出の対策として、静岡市では今年度より新たに新幹線通学費貸与事業を実施していますが、その効果が表れるのは早くても4年後以降と予想され、別の視点からも人材確保の施策が必要になると考えております。

そこで、対象を学生ではなく、第二新卒（一度就職した若者が別の企業へ再就職すること）を東京から誘導してくることが非常に重要であると考えます。20歳代の若者をどう誘導するか、静岡の求人をどう周知させるかを検討する必要があります。

せっかく市内で育てた子どもたちを市外へ出さない、または市内へ引き戻してこことで、子どもたちを市内に結果的に留めていくことがとても大切です。

話は変わりますが、先日ツインメッセ静岡にて家具メッセが開催されました。

更に今週末には木工・産業機械展が開催されます。全国的に見て、各分野単独で展示会の開催ができているのは静岡が唯一です。

このような情報発信の機会を大切にしていきたいと思います。

また今後は各分野でのブラッシュアップというものが必ず必要になってくると考えていますが、国内にとどまらず対世界を見据えたブラッシュアップが必要ではないかと考えます。

中小企業は国内向けの施策を考えがちですが、世界シェアを見据えて改善策を打ち出していくことが重要になってくるのではないかと考えております。

【鳥羽副会長】

伝統工芸の分野から、後継者不足の問題を述べたいと思います。

これからの世代交代は特別な世代交代になることが予想されます。伝統工芸分野における後継者不足が叫ばれ始めたのは高度経済成長期に遡ります。

当時、不足していると言われていた世代が現在では60歳代、当時現役で頑張っていた世代は現在70～80歳代になっています。

これまでの世代交代は、まず親方がトップに立って職人を育成し、親方が引退し後継者である子どもが親方を引き継いだ際、育成されてきた熟練の職人がその若い親方を支えて

いくという構図が成り立っていました。

しかし、高度経済成長期からの慢性的な後継者不足により、現在の「若い世代」がすでに60歳代になってしまっているため、世代交代の構図がこのままでは一旦途切れてしまい、うまく世代交代できずに消滅してしまう業種も出てくるのではないかと危惧されています。

また、伝統工芸の分野には定年退職という概念がないため、引き継ぎのタイミングを見失い、引継ぎがなされない状況が発生してしまいます。

このような状況から、今後の世代交代は60歳以下の世代への引き継ぎが非常に重要となってきます。

市や県の施策についてもこれまでの支援策を継続しつつ、後継者問題に着目した新たな施策展開が実施されることを期待しております。

現在実施されている事業の中でも、オリンピック・パラリンピックのメダルケース提案事業は非常に素晴らしい事業だと思っております。

業界全体で一つの大きな目標に向かって事業に取り組むことで、消滅の可能性が高い小さな組織が、今後も存続し続けることができると考えています。

行政が戦略を考え、民間企業がデザイナーとなり、職人が製品の製作を行う、これからはこのような「オール静岡」で取り組む施策も検討していく必要があると感じています。

【山内会長】

委員の皆様、貴重なご意見ありがとうございました。

この議題について、事務局から何かご意見はありますか。

(事務局：佐藤産業振興課長補佐)

本日ご欠席の上妻委員より、ご意見を頂戴しておりますので代読させていただきます。

まず「ものづくり産業に関する現状報告」についてですが、我々「NPO法人マンパワーカフェ」が市内の中小企業への支援をしている実態から見ると、産業動向の変化は左程感じられませんが、静岡県中小企業団体中央会がサポートしている企業の開発・設備投資の政府補助金申請件数において静岡市内の企業の申請件数がかなり少なかったのではないかと心配しています。体感ではありますが、やはり西部地区（浜松中心）、東部地区（富士中心）が活発であると感じられます。

投資する意欲が元々無いのであれば支援策としては根本的に考えなければなりません。補助金申請書の提出自体に抵抗があるだけならば、申請書作りは銀行共々、我々も支援可能であるため、積極的に相談してほしいと思います。

続いて、「第2次ものづくり産業振興基本計画に対する意見」ですが、計画目標として策定された5つの方針と関連する21の事業が現在どの程度具体的に実行段階に移行されてい

るのが大いに気になりますので、今後の審議会での進捗報告に期待します。

特に一番関心のある事業は、方針4の事業14「企業OB技術者等の活用事業」についてです。企業OB技術者と中小製造事業者を結び付ける取り組みは多少進められている事実も承知しておりますが、この件は更にスピーディに進めていかなければならない事業であると思います。

なぜなら「中小企業の人材不足による技術伝承の欠如」と「企業そのものの活性化不足」が、現在の中小企業全体における深刻な問題であると感じているからです。また、OB人材の老齢化も行動を早めるべきと考えられる背景となっています。また更にこの問題は方針5「次代を担う多様な人材の育成」とも絡む喫緊の課題と考えています。

上妻委員からのご意見は以上です。

【山内会長】

ありがとうございました。

では続きまして、これまでの意見を踏まえ、基本計画に対するご意見を、同様に牧野委員から順にご発言ください。

【牧野委員】

基本計画26ページに事業3「首都圏におけるプロモーションの強化／特産品東京展示会事業」とあります。

首都圏に向けてのプロモーションは非常に重要なことだとは思いますが、今後はまず市民に対してものづくり産業の魅力を伝えていくことも非常に大切なことだと考えます。

【長澤委員】

基本計画27ページの事業3に「首都圏におけるプロモーションの強化／ホビーのまち静岡推進事業」とあります。

今年の5月12～15日に開催された静岡ホビーショーは非常に盛況でしたが、このような多数の人が集まる催事を更に活かしていくことが重要です。

る・く・る等の他施設を巻き込んだ市全体の大規模な企画展として、来場した大勢の人が市内を回遊できるようなイベントを開催できればと思います。

【杉山委員】

基本計画の29ページの事業8「若手グループの商品開発支援(ものづくり相談・支援)」、30ページの事業12「職人に対する商品開発手法等の教育」、33ページの事業19「職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業)」について、現在の進捗状況が気になりますので、次回の審議会でご説明いただければと思います。

【望月委員】

同じ市内の企業でも、補助金等の支援制度を活用できている企業とできていない企業があります。

規模が小さい企業にとっては情報収集や申請に係る事務手続きが非常に困難な状況にあります。

そういった問題の解決に向け、小規模企業だけが利用できるような施策を実施するなど、対策を考える必要があると思います。

【立岩委員】

基本計画の 29 ページの事業 7 「中小企業技術開発支援事業」についての進捗状況が気になりますので、次回審議会でご説明いただければと思います。

【小澤委員】

新規事業の販路開拓について、基本計画に基づき新たな採択基準を設ける必要があると思いますので検討をお願いいたします。

【松岡委員】

市内で生産された製品のブラッシュアップを行い、静岡市が「ものづくりの地域」である特性をライフスタイルに反映するような製品があると良いと思います。

例えば、静岡市は家具が地場産品となっておりますので、市内生産の家具を利用することで、より住みやすい家になるような製品を検討するなど、ライフスタイルと産業を結び付けることで、静岡に住んでいると良いことがある、という考え方を醸成できると面白いと思います。

【鳥羽副会長】

基本計画 34 ページの事業 20 「高校生のインターンシップ事業」について、ものづくりや伝統産業に興味のありそうな高校生を見つけ出し後継者不足に悩む事業所へ紹介できるような事業になることを期待しています。

この他では 29 ページの事業 7 「中小企業技術開発支援事業」で 3D プリンタを活用したセミナー等の事業について触れていますが、こういった新しい事業・取組を伝統工芸品と結びつけても面白いと思います。

【山内会長】

皆様ありがとうございました。

それでは、最後に私からもご意見申し上げたいと思います。

資料の「人口 70 万人維持に向けた製造業従事者数の維持」をお持ちの方はご覧ください。

この中で、平成 27 年度からの取組に「本市の産業経済を支え、牽引する大手製造事業所への支援」とあります。

大手製造事業所の存在は市内中小製造事業所に対し非常に大きな影響を与えていますが、逆に中小製造事業所の活性化も大手製造事業所の活性化に大きな影響を及ぼします。

このような状況からも今後は中小製造事業所の活性化に向け大手製造事業所が持つ経験・技術等のノウハウを中小製造事業所が活用していく必要があると考えております。

そのためには行政と大手企業が更なる連携を図り、中小製造事業所の活性化に向け協力していくべきであると考えます。

続いて成長戦略についての意見となりますが、今後静岡市及びものづくり産業振興審議会では第四次産業革命と呼ばれる IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI) に注目し、施策検討を進めていくべきであると考えています。

政府もアベノミクス第三の矢として成長戦略を掲げており、また、産業の停滞を回避するために消費税増税を延期したこと等を鑑みると、この成長戦略に対し、今後新たな助成制度が実施されていくと予測しており、このような制度をどう利用していくかが非常に重要となります。

大手企業では既に IoT 等を取り入れた新たな技術開発に取り組んでおりますが、今後は中小企業がこれらの技術の導入を検討する際に大手企業の技術を活用できるよう、中小企業向けに勉強会を開催してはいかがでしょうか。

最後に、国が実施している「ものづくり補助金」でもわかるとおり、依然、新たなサービスや技術開発への投資が注目されています。

このような助成制度等を有効に活用し、企業の活性化に繋げていくためには、市内企業が「助成制度の活用による成功事例」を知ることが重要であると考えており、行政には成功事例を広く PR していけるような施策を検討いただきたいと思います。

一方で企業側としても、助成を受けた事業にだけ取り組むのではなく、自助努力による技術開発等に取り組んでいく必要があります。最先端技術というのは、意外なところから発見されるものです。小さな取組でも良いので、自助努力により新技術を開発していく力を付けていってほしいと思っております。

私からの意見は以上です。司会を事務局へ戻します。

(事務局：佐藤産業振興課長補佐)

皆様、ありがとうございました。

では閉会を杉山参与兼産業振興課長、お願いいたします。

(事務局：杉山参与兼産業振興課長)

経済局商工部参与兼産業振興課長の杉山でございます。

皆様、本日は最後まで熱心にご議論いただき、誠にありがとうございました。本日皆様のご意見を伺い、各分野における現状と課題をあらためて認識したところであります。

冒頭、山内会長からもお話いただきましたように、経済状況は日々変化していくものですので、本日の皆様のご意見を静岡市ものづくり産業振興基本計画に基づく事業に反映させていければと考えております。

本日は誠にありがとうございました。

本会議録は、平成 28 年 6 月 6 日開催の「第 17 回静岡市ものづくり産業振興審議会」の会議内容と同一であることを証する。

署名人 会 長

委 員